

令和7年度事業計画について

当建設技術センターは、公共事業の円滑な執行と、建設関連産業の発展に資するため、令和7年度においても、研修、試験及び発注者支援（受託）の3事業を計画しています。

まず、「研修事業」においては、県土木技術職員及び市町村職員はもとより、広く建設産業全般に携わる専門技術者の技術水準の向上及び育成を図るため発注者や受注者を対象とした各種の研修を来年度も引き続き計画しています。

なお、建設業における人材の確保・育成を図るため、令和元年度から実施している初任者を対象とした建設業初任者実務研修についても引き続き計画しています。

「試験事業」については、これまでどおり建設工事の品質確保と信頼性の向上のため、工事に使用する各種資材の試験を予定しています。

「発注者支援（受託）事業」については、県及び市町村の技術職員の不足や、ベテラン職員の退職に加え、若手職員の減少により技術の伝承が難しくなっている状況、さらには国土強靱化や半導体関連企業の進出により県内公共事業が拡大していく状況を踏まえ、事業を円滑かつ効率的に執行するため、工事の積算、総合評価事前登録補助、市町村橋梁定期点検の代行業務などを引き続き実施するとともに、新たに県及び市町村が発注する設計委託等の支援業務を行ってまいります。

（令和7年度計画及び過去の実績 令和6年度は見込み）

業務別 年度	①研修事業		②試験事業		③発注者支援事業		合計(①+②+③)	
	受講者数	金額 (千円)	試験本数	金額 (千円)	契約件数	金額 (千円)	金額 (千円)	前年比 対比
H30年度	3,538	46,618	49,252	118,132	9	27,626	192,376	—
R1年度	3,695	56,118	45,180	114,895	8	44,622	215,635	112.1%
R2年度	1,877	37,626	40,141	105,787	7	48,058	191,471	88.8%
R3年度	2,792	48,416	38,432	105,601	9	72,465	226,482	118.3%
R4年度	3,019	49,491	41,511	107,000	10	97,299	253,790	112.1%
R5年度	4,035	62,162	37,153	99,198	9	83,423	244,783	96.5%
R6年度	4,036	55,889	33,550	94,000	14	153,356	303,245	123.9%
R7年度	3,872	54,603	33,000	100,000	16	135,900	290,503	95.8%

注) 研修事業の金額は、研修受講収入、研修支援業務収入、テキスト販売収入を、また、試験事業の試験本数及び金額は、共同試験場への委託による試験本数及び金額を含んでいます。発注者支援（受託）事業の件数及び金額は、積算及び現場監督業務、技術審査照査等業務、橋梁点検代行業務等の契約件数・金額です。

1 研修事業について

公共事業において活用されている技術等は、道路、河川、港湾、都市計画、下水道、砂防など多岐多様な分野にわたっており、その内容は高度化・複雑化しておりますが、業務に携わる土木技術職員には、これらの分野全般についての基礎知識はもとより、担当分野についての専門知識を有していることが求められています。

一方、近年の土木技術職員の減少や、現場における技術研鑽機会の減少による技術力低下が懸念される中、災害の激甚化、頻発化をはじめ土木構造物等の品質確保や老朽化対策が緊急の課題となっています。

これらの状況を踏まえ、当センターでは、「建設工事の適正かつ円滑な施行」と「建設関連業界の健全な発展」を促進するために、県・市町村及び建設産業職員の人材育成を目的とした技術研修を行います。

目的達成のために、表1のとおり初級者を対象とする基礎実務や技術力の向上を図る共通実務、作業を体験し技術習得を行う体験実務、キャリアアップを目指す専門実務など体系的な研修を引き続き計画しています。

研修の受講者数については、令和6年度の実績数を参考に想定した数を設定しております。また、WEB配信による遠隔講義や受講申し込みが多く在宅受講が可能な研修についてはWEB研修を実施する予定です。研修の実施段階においても、受講者にアンケート調査をお願いして、研修にかかる要望や改善等の提案を聞いていきたいと考えています。

なお、研修の申込方法について、R6年度から受講者の利便性向上及び業務の効率化を図るため、パソコンやスマートフォン・タブレット端末で当センターのホームページ研修サイト（manaable）からのみ申し込みを受け付ける形としました。年度当初は受講者が慣れないこともあり受付時に混雑する場面もありましたが、その後は、大きな問題もなく運営することが出来ました。R7も引き続き同じ形で実施します。さらなる利便性向上・業務の効率化を図るため、システムの更新を行ってまいります。

【計画策定経緯】

R6.4～R6.11 受講者アンケート

R6.11～R6.12 県・市町村及び建設業協会等関係機関に「令和7年度研修事業に対する要望・意見等」聴取

R7.2.6 研修担当者協議会

表1 研修体系

コース名	内容	研修名
基礎実務	初級者を対象に実務に必要な基礎を作る	土木の基礎、積算の基礎、○工事測量初級、○施工管理、○災害復旧実務、発注者実務(基本編)、建築積算、建設業初任者実務、●一部研修(建築)
共通実務	調査設計及び工事管理に関する技術力の向上を図る	地質調査と構造物設計、公共建築工事の施工管理、公共事業と安全管理、インフラDX、熊本県の地質、新技術・新工法 ●三部研修(河川計画)
体験実務	実務作業を体験し技術修得を行う	電子納品検収(土木・建築)、電子納品作成、JW-CAD、BV-CAD
専門実務(1)	基礎材料の知識を修得する	コンクリート品質管理、アスファルト舗装、コンクリート
専門実務(2)	維持補修方法等の知識を修得する	道路メンテナンス、橋梁の補修・補強、構造物の補修・補強、橋梁点検
専門実務(3)	様々な専門分野の知識を修得する	森林土木、PC上部工の施工管理、のり面、農業土木、砂防実務、下水道、港湾・海岸、公園緑地、橋梁の計画・設計、補強土壁
リーダー育成	専門的知識を修得するとともに実践的なリーダーとしての力量を高める	◆管理者研修(土木)
資格取得支援	国家資格等の取得を支援する	2級土木施工管理技士受験準備講習会

※土木技術県職員必須研修

○工事測量初級、○施工管理、○災害復旧実務は、毎年度

●三部研修(河川計画)は、6年周期で行う分割研修の一部、◆管理者研修(土木)は、隔年で行う分割研修の一部

※建築系技術県職員必須研修

●一部研修(建築)は、3年周期で行う分割研修の一部

表2 研修計画

No.	研修名	対象者	受講者				日数
			県	市町村	建設業等	計	
1	土木の基礎(初級)	県(新採必須)・市町村・建設業等	32	48	38	118	1
2	積算の基礎(初級)	県(新採必須)・市町村・建設業等	33	52	33	118	1
3	工事測量初級(受・発注者)	県(新採必須)・市町村・建設業等	35	25	58	118	3
4	施工管理(受・発注者)	県・市町村・測量業・建設業等	30	50	300	380	4
5	災害復旧実務	県・市町村・測量業	21	36	61	118	2
6	発注者実務(基本編)	市町村・県職員限定	20	30		50	1
7	地質調査と構造物設計	県・市町村・測量業・地質調査業	15	43	60	118	2
8	森林土木	県・市町村・測量業	10	19	41	70	1
9	道路メンテナンス	県・市町村・測量業	9	16	55	80	1
10	コンクリート品質管理(受・発注者)	県・市町村・測量業・建設業等	18	29	173	220	2
11	アスファルト舗装(受・発注者)	県・市町村・測量業・建設業等	18	43	159	220	2
12	コンクリート	生コン業等	2	1	57	60	1
13	公共建築工事の施工管理	県、市町村、建築業等	5	10	85	100	1
14	管理者研修(土木)	県(指定)・市町村・測量業	11	11	8	30	1
15	PC上部工の施工管理	建設業(A1)等	7	3	30	40	1
16	橋梁の補修・補強(基本)	県・市町村・測量業・建設業等	8	15	95	118	2
17	公共事業と安全管理	県・市町村・測量業・建設業等	8	18	92	118	2
18	構造物の補修・補強	県・市町村・測量業・地質業・建設業等	9	1	90	100	2
19	インフラDX	県・市町村・測量業・建設業等	9	4	207	220	2
20	のり面	県・市町村・測量業・地質業・建設業等	7	4	107	118	1
21	農業土木	県・市町村・土地改良・測量業	13	17	50	80	1
22	砂防実務	県・測量業	7	4	59	70	1
23	2級土木施工管理技士受験準備講習会	建設業職員等	0	0	60	60	3
24	建築積算	県・市町村・建築業等	5	5	60	70	1
25	下水道	県・市町村・測量業・建設業等	1	10	69	80	1
26	熊本県の地質	県・市町村・測量業・建設業等	13	4	101	118	1
27	一部研修(建築)	県(指定)・市町村・測量業	10	10	10	30	1
28	港湾・海岸	県・市町村・測量業・建設業等	4	6	70	80	1
29	三部研修(河川計画)	県(指定)・市町村・測量業	20	10	10	40	1
30	公園緑地	県・市町村・測量業・建設(造園)業等	10	10	60	80	1
31	橋梁点検(資格更新)	測量設計業			70	70	1
32	橋梁点検	県・市町村・測量業	3	4	63	70	2
33	橋梁の計画・設計	県・市町村・測量業	10	10	20	40	3
34	補強土壁	県・市町村・測量業・建設業等	6	13	81	100	1
35	新技術・新工法	県・市町村・測量業・建設業等	10	10	70	90	2
36	建設業初任者実務	建設業初任者			10	10	4
37	電子納品作成・検収	県・測量業・建設業等	30	15	60	105	7
38	JW-CAD(初級・中級)	市町村・建設業等		15	40	55	4
	BV-CAD(初級・中級)	県・市町村・建設業等	45	15	50	110	6
合計			494	616	2,762	3,872	75

表3 年度別研修受講者数

受講者内訳	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度(計画)
県職員	549	495	205	336	530	486	671	494
市町村職員	548	583	131	340	351	617	591	616
建設業等職員	2,441	2,617	1,541	2,116	2,138	2,932	2,774	2,762
合計	3,538	3,695	1,877	2,792	3,019	4,035	4,036	3,872

表4 令和7年度計画内訳(千円)

研修事業収入	金額
研修受講	28,827
研修支援業務	24,676
テキスト販売	1,100
合計	54,603

表5 5年間の研修収入(千円)

年度別	金額
R2年度	37,626
R3年度	48,400
R4年度	49,491
R5年度	62,162
R6年度(見込み)	55,889

2 試験事業について

試験事業は、県内の建設工事の資材について適切な品質を確保するため、関係業界から派遣されたコンクリート、アスファルト及び土質試験に関する専門技術者を中心に、各種基準（JIS や日本道路協会が定めた基準）に則り、これまでどおり厳格で正確な試験を実施して参ります。また、県内建設産業が求める高度な試験ニーズに対応でき、信頼される試験機関として存立するよう、職員の技術研鑽や試験機器の充実などに務めて参ります。

なお、令和7年度の収入額については、手数料改定を考慮した金額としています。

表6 令和7年度計画内訳

年度 試験種別	R07年度計画	
	本数	金額(千円)
アスファルト関係	3,800	33,100
コンクリート関係	26,000	38,300
土質関係	300	26,000
その他の試験	400	1,800
計	30,500	99,200
その他(証明書代他)	—	100
小計	30,500	99,300
(委託)コンクリート試験	2,500	700
合計	33,000	100,000

表7 試験収入の推移 (千円)

年度別	金額
H30年度	118,132
R01年度	114,895
R02年度	105,787
R03年度	105,601
R04年度	108,624
R05年度	99,197
R06年度(見込)	94,000
R07年度(計画)	100,000

3 発注者支援(受託)事業について

令和7年度においても、県内公共事業の円滑かつ効率的な執行を図るため、引き続き県及び市町村発注工事の積算業務、事前登録及びデータベース作成業務及び市町村が行う橋梁定期点検委託代行業務等を行ってまいります。

また、県及び市町村が発注する設計等委託業者との打合せ協議時に、発注者に同席・同行し、支援する設計等支援業務を新たに始めます。

表8 令和7年度計画内訳

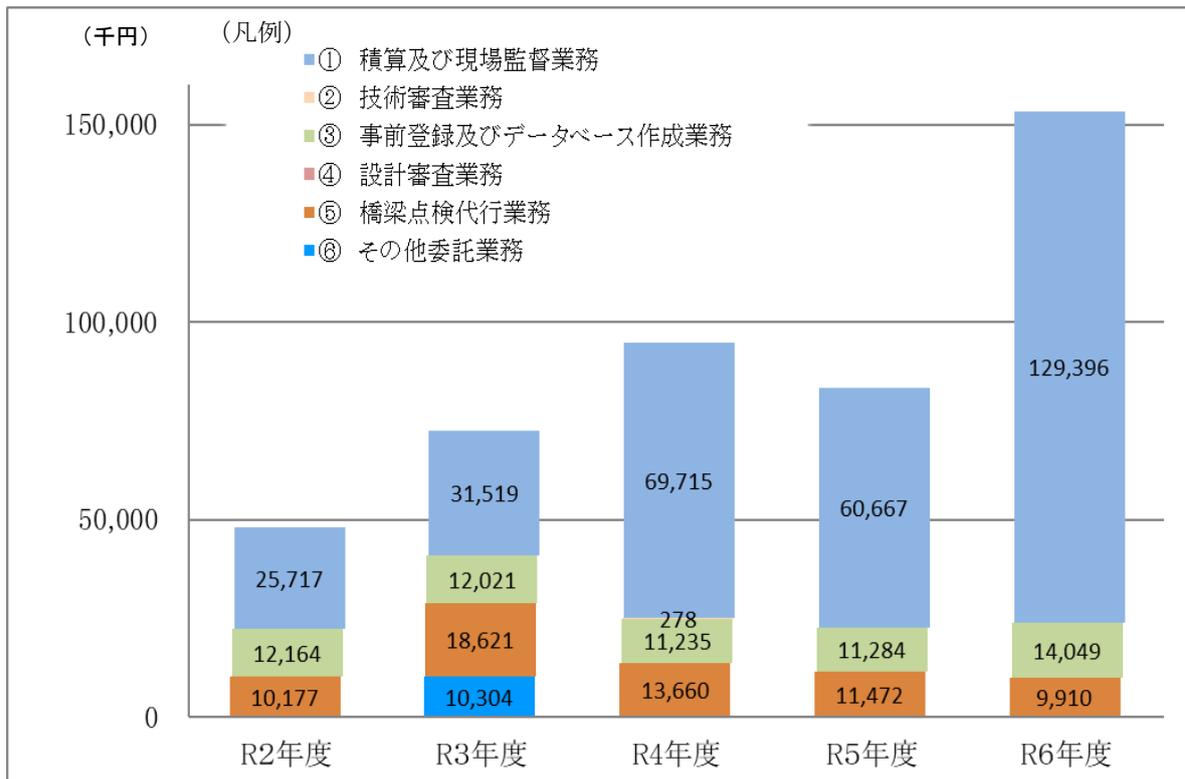
発注者支援内容	契約件数	受託予定額 (千円)	受託内容
積算及び現場監督等業務	8	106,000	・工事積算、設計書作成 ・工事施工管理支援
事前登録及びデータベース作成業務	2	14,000	・総合評価方式の事前登録補助、企業評価のデータベース化等
橋梁点検代行業務	1	13,900	・市町村の橋梁点検業務の代行
設計委託等支援業務	5	2,000	・県・市町村の設計協議等の支援
合計	16	135,900	

表9 受託収入の推移

年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
計画	26,000	31,400	37,000	45,000	70,800	74,000	86,900	99,200
実績	31,598	27,626	44,622	48,058	72,465	94,890	83,423	153,356

※R6年度の実績は1月末現在見込み

グラフ-1 受託事業費の推移



※R6年度の実績は1月末現在の見込み